



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075(693)8850
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,479,239	12.3	87,847	△1.5	88,867	△2.2	58,120	△0.3
2024年3月期	1,316,940	△8.2	89,204	△34.1	90,850	△34.1	58,279	△53.9

(注) 包括利益 2025年3月期 59,024百万円(△11.1%) 2024年3月期 66,408百万円(△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	92.92	—	10.0	9.2	5.9
2024年3月期	92.98	—	10.3	10.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 221百万円 2024年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,040,615	584,589	55.8	927.54
2024年3月期	897,049	590,261	64.4	923.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 580,146百万円 2024年3月期 577,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	118,600	△164,727	13,994	116,861
2024年3月期	77,629	△41,357	△70,310	147,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00	31,898	54.9	5.7
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	32,524	56.0	5.6
2026年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		58.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	762,500	7.7	36,000	△8.0	34,500	△10.9	21,000	△17.6	33.57
通期	1,629,000	10.1	91,000	3.6	88,000	△1.0	57,000	△1.9	91.13

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 16社

(社名) 株式会社C&Fロジホールディングス、名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリン、他13社

除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	640,394,400株	2024年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	14,924,790株	2024年3月期	14,926,839株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	625,468,955株	2024年3月期	626,817,686株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2025年5月12日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結損益計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部では弱さも見られるものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の金融・通商政策や中国の不動産市場の停滞による影響のほか、地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、実質賃金のプラス基調が定着していない中、消費者マインドの改善にも足踏みが見られることや、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きも見られること等から、競争環境は引き続き厳しい状況にあります。また、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）への対応、継続的な物価・人件費等のコスト上昇等、不安定な事業環境が継続しております。国際物流市場では、地政学リスク等を背景とした紅海の通航回避の長期化や、米国の通商政策の影響等、海上・航空貨物の需要及び運賃の動向については不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)等、提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体における環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。当連結会計年度におきましては、持続的な成長に向けて、特に①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を強化ポイントとして各種施策に取り組んでまいりました。当社は、こうした成長戦略の一環として、2024年7月に低温物流に強みを持つ株式会社C&F ロジホールディングス(現「名糖運輸株式会社」、以下「旧C&F社」という)株式を取得し、第3四半期連結会計期間に完全子会社化いたしました。旧C&F社が当社グループの傘下に入ることにより、当社グループが持つラストワンマイルの機能と、旧C&F社が持つサプライチェーンの上流から中流の低温物流機能を組み合わせ、国内屈指のコールドチェーンを創出することが可能となります。また、2025年2月には、台湾に拠点を置くグローバルフレイトフォワードである、Morrison Express Worldwide Corporation(以下「Morrison社」という)の全株式取得に関する基本合意を締結いたしました。Morrison社の持つ航空フォワーディングのノウハウや半導体関連の顧客基盤と、EXPOLANKA HOLDINGS Limited(以下「エクスポランカ社」という)の持つ海上フォワーディングにおける強みを掛け合わせることで、グローバルの物流機能を強化いたします。これらの取組み等を通じて総合物流ソリューションの高度化を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、競争環境が厳しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組み等により、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトによる市場価格の変動に加え、価格交渉が進捗したこと等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。海上・航空貨物の取扱量は、上記の紅海の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。なお、第3四半期連結会計期間から、旧C&F社の業績を当社グループの連結業績(ロジスティクス事業)に含めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1兆4,792億39百万円(前期比12.3%増)、営業利益は878億47百万円(同1.5%減)、経常利益888億67百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益581億20百万円(同0.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,373	1,317	△55	△4.1
飛脚宅配便 (百万個)	1,325	1,271	△54	△4.1
その他 (百万個)	47	46	△1	△3.1

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、実質賃金のプラス基調が定着していない中、消費者マインドの改善にも足踏みが見られることや、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きにより競争環境が厳しくなっていること等の影響を受け、主にBtoCの荷物を中心に取扱個数が減少いたしました。平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みを継続したこと等により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業の活動等により、前期を上回って推移いたしました。費用面に関しては、取扱個数に応じてコストコントロールを行っておりますが、期初からのパートナー企業への委託単価の引き上げ、従業員の給与水準維持を目的とした追加的な費用の計上等、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保に係る費用が増加傾向にあります。このような中、2024年9月から、従来の「指定場所配送サービス」の内容を拡大し、お客さまが荷物の受取方法として置き配を選択できるサービスを開始したほか、2025年3月には九州エリアにおける物流の効率化等を目的とした大型中継センターの新設(2028年6月稼働予定)を発表する等、利便性や、生産性の向上への取組みも継続して行ってまいりました。

この結果、当セグメントの営業収益は1兆211億37百万円(前期比0.7%減)、営業利益は692億57百万円(同15.0%減)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、紅海の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトによる市場価格の変動に加え、価格交渉が進捗したこと等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、海上・航空貨物の取扱量は、上記の紅海の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。加えて、第3四半期連結会計期間から旧C&F社の業績を、当社グループの連結業績に含めたことにより、営業収益が増加しております。また、旧C&F社の株式取得に際し発生したのれんにつきましては、当連結会計年度末時点で取得原価の配分が完了し、会計処理が確定しております。詳細は、決算短信(添付資料)23ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。なお、統合をより進めた形とし、シナジーの早期発現による低温物流ソリューションの拡大を目的に、2025年4月1日付で当社の連結子会社である名糖運輸株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社C&Fロジホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。詳細は、決算短信(添付資料)28ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

この結果、当セグメントの営業収益は3,813億39百万円(前期比73.5%増)、営業利益は68億56百万円(前期は営業損失48億54百万円)となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に保有不動産を売却いたしました。不動産賃貸・管理等のビジネスにつきましては、計画どおり進捗いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は239億76百万円(前期比89.9%増)、営業利益は105億18百万円(同47.3%増)となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BPO案件の減少のほか、大型トラック等の新車販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は527億86百万円(前期比5.8%減)、営業利益は18億93百万円(同44.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産及び負債は、第2四半期連結会計期間において旧C&F社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,705億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ268億12百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が304億4百万円、販売用不動産が101億99百万円それぞれ減少した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が117億36百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,700億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,703億78百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが563億24百万円、土地が305億16百万円、建物及び構築物が291億94百万円、建設仮勘定が209億45百万円、車両運搬具が103億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1兆406億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435億65百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,225億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億94百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が135億14百万円増加した一方で、短期借入金が100億12百万円、1年内返済予定の長期借入金が58億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,334億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449億43百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の借入れ等により有利子負債が1,347億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,560億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492億38百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,845億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億72百万円減少いたしました。主な要因は、子会社であるエクスポランカ社株式の追加取得に伴い利益剰余金が243億25百万円、非支配株主持分が96億81百万円それぞれ減少したことに加え、剰余金の配当318億98百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を581億20百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%となり、前連結会計年度末に比べ8.6ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ304億4百万円減少し1,168億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,186億円(前期比52.8%増)となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前当期純利益884億27百万円、減価償却費401億29百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額又は還付額152億72百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,647億27百万円(前期は413億57百万円の支出)となりました。

主な要因は、支出要因として旧C&F社株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,120億11百万円、有形固定資産の取得による支出487億70百万円、無形固定資産の取得による支出44億32百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は139億94百万円(前期は703億10百万円の支出)となりました。

主な要因は、収入要因として長期借入れによる収入1,300億円を計上した一方で、支出要因としてエクスポランカ社株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出340億24百万円、配当金の支払額318億95百万円、長期借入金の返済による支出316億27百万円、短期借入金の純減額114億90百万円、リース債務の返済による支出86億65百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、米国の金融・通商政策による日本経済への影響や、中国の不動産市場停滞による影響に加え、地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、物価・人件費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進行に加え、「2024年問題」の対応の本格化等を契機に同業・異業種間の協業の増加のほか、中小事業者においては経営環境の厳しきの継続を背景に後継者難による廃業や事業譲渡の増加等も見られます。また、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きが見られる等、業界構造に変化の兆しが見られます。こうした業界環境の中、短期的には引き続き厳しい競争環境が想定される一方で、中長期的な観点では、国内人口減少等の影響が見込まれているものの、商取引金額に対するEC取引金額割合の高まりとともに、エンドユーザーへの配送等ECに関連する物流の需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、世界経済の減速に伴う需要縮小の可能性のほか、紅海通航回避の長期化や、米国の通商政策の影響等、不確実性が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2022年3月に2031年3月期までの長期ビジョン「SGHビジョン2030」を発表いたしました。長期ビジョンに向けた最初の中期経営計画「SGH Story 2024」（2023年3月期から2025年3月期まで）は当連結会計年度をもって終了しましたが、この成果と課題を踏まえ、長期ビジョン実現に向けたステップとして、2026年3月期から2028年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2027」を策定いたしました。新中期経営計画では、トータルロジスティクスの高度化とグローバル物流の基盤拡大を基本方針とし、①国内サービス領域とグローバル物流基盤の拡大、②成長を支える経営資源の拡充、③持続可能な経営に向けた取組み、を進めてまいります。2026年3月期は中期経営計画の初年度として、長期ビジョンの実現に向けて各施策に注力してまいります。

(連結業績見通し)

営業収益	1兆6,290億円
営業利益	910億円
経常利益	880億円
親会社株主に帰属する当期純利益	570億円

(セグメント別業績予想)

(単位：億円)

	2026年3月期 業績予想	前期比(%)
営業収益 合計	16,290	10.1
デリバリー事業	10,400	3.7
ロジスティクス事業	2,150	50.3
グローバル物流事業	3,090	20.5
不動産事業	140	△41.6
その他	510	△3.4
営業利益 合計	910	3.6
デリバリー事業	700	2.4
ロジスティクス事業	50	18.3
グローバル物流事業	40	13.1
不動産事業	85	△19.2
その他	20	5.6
調整額	15	-

なお、長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、当社は、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更し、現行の「ロジスティクス事業」に含まれるフォワーディング事業や海外3PL事業等を「グローバル物流事業」へ分割いたします。これにより、旧C&F社の業績は従来どおり「ロジスティクス事業」に区分されますが、エクスポランカ社や、全株式取得に関する基本合意を締結したMorrison社の業績に関しては、「グローバル物流事業」に区分されます。また、Morrison社の株式譲渡予定日は2025年5月20日であり、2026年3月期の業績への影響は精査中ではありますが、第3四半期以降の暫定的な見通しを織り込んでおります。なお、上表に掲載の前期比は、新しい報告セグメントに区分した場合の2025年3月期の実績を元に算出しております。現行のセグメント情報は、決算短信（添付資料）25ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%以上、前事業年度からの増配を目標として中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主等に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2025年5月9日開催の取締役会において1株当たり26.00円とする決議をいたしました。

なお、中間配当金を1株当たり26.00円といたしましたので、年間配当金は1株当たり52.00円（連結配当性向56.0%）となる予定であります。

2026年3月期を初年度とする新中期経営計画では、累進配当や自己株買いの機動的な実施による3か年累計総還元性向：60%以上を基本方針としており、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金26.00円、期末配当金27.00円、年間53.00円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である、常にお客さまに誠心誠意尽くすという「飛脚の精神(こころ)」のもと、

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

を企業理念とし、お客さまから「安心」「満足」「信頼」をいただけるサービス・品質向上を図っております。今後も社会の変化・顧客のニーズに迅速に対応し、「トータルロジスティクス」を提供し続けることで、一層社会に必要とされる企業体を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

現在の事業環境は目まぐるしく変化を続けており、中長期的にも、企業を取り巻く環境は複雑さを増していくものと想定しております。特に、国内全体で労働力不足が深刻化しており、賃金上昇やインフレを前提に、業務効率化の加速が必要になっております。また、持続的な成長に向けて、成長市場である海外のビジネス拡大に向けたアプローチも求められると考えております。

このような環境認識のもと、当社グループは、2022年3月に2031年3月期までの長期ビジョン「SGHビジョン2030」として「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」を策定しました。さらに、2025年3月にはこの長期ビジョンを咀嚼し、より具体的なありたい姿として「お客さまおよび社会において、必要不可欠な存在(=インフラ)」であり続けること、と定義するとともに、長期ビジョン実現に向けて、事業ポートフォリオ戦略や中長期的なキャッシュアロケーション方針、定量目標の具体化を行いました。当社グループは、顧客のサプライチェーン全体をコーディネートする「トータルロジスティクス」を高度化していくことで、新しい価値を創造し、ありたい姿を実現いたします。

(2031年3月期の経営目標)

営業収益	2兆2,000億円
営業利益	1,400億円
親会社株主に帰属する当期純利益	980億円
ROE	15%
ROIC	10%

また、長期ビジョンに向けた最初の中期経営計画「SGH Story 2024」(2023年3月期から2025年3月期まで)は当連結会計年度をもって終了しましたが、この成果と課題を踏まえ、長期ビジョン実現への次のステップとして、2026年3月期から2028年3月期までの新中期経営計画「SGH Story 2027」を策定いたしました。新中期経営計画では、トータルロジスティクスの高度化とグローバル物流の基盤拡大を基本方針とし、当社グループの企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(中期経営計画の経営戦略)

- ① 国内サービス領域とグローバル物流基盤の拡大
- ② 成長を支える経営資源の拡充
- ③ 持続可能な経営に向けた取組み

(中期経営計画策定時の2028年3月期の経営目標)

営業収益	1兆8,300億円
営業利益	1,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円
ROE	12%
ROIC	8%

(3) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画「SGH Story 2027」では、「トータルロジスティクスの高度化とグローバル物流の基盤拡大」を基本方針に掲げ、①国内サービス領域とグローバル物流基盤の拡大、②成長を支える経営資源の拡充、③持続可能な経営に向けた取組みを推進してまいります。

① 国内サービス領域とグローバル物流基盤の拡大

- ・宅配便のサービス競争力の拡大と効率化による収益基盤の強化

物流業界の中長期的な見通しとして、人口減少等の影響が見込まれているものの、商取引金額に対するEC取引金額割合の高まりとともに、エンドユーザーへの配送等ECに関連する物流の需要も緩やかに増加すると想定しております。一方で、物価・人件費等のコスト上昇や「2024年問題」の対応の本格化等を契機に、同業・異業種間の協業の増加及び大手EC事業者による自社配送網拡大等、業界構造に変化の兆しも見られます。

このような事業環境の中、これまで取り組んできた適正運賃収受を継続するとともに、成長市場と捉えているリアルコマースや越境EC、低温物流領域など、グループのシナジーを活用し取扱個数を拡大することで、宅配便の持続的な成長を実現してまいります。

- ・低温物流ソリューションの拡大による国内屈指のコールドチェーン構築

低温物流市場において食品ECや物流アウトソーシング等の成長が見込まれる中、当社グループは旧C&F社を連結化することで低温物流領域の基盤を獲得いたしました。新中期経営計画では、国内の低温ECの他、共同配送やTMS、さらには海外の低温物流を拡充するなど、グループのシナジーを最大化し、国内屈指のコールドチェーン構築を目指します。

- ・国内ロジスティクスの付加価値向上とTMS事業領域の拡大

低温物流以外の既存の国内ロジスティクスにおいては、お客さまの業種や商材に応じたオーダーメイドの物流ソリューションや、Morrison社とのシナジーによるハイテク領域のサービス拡大等、付加価値の高いサービスを提供いたします。また、拠点の再配置や省人化・効率化につながるマテハン導入を行い、事業規模拡大及び収益性の向上を図ってまいります。

- ・グローバル物流の顧客基盤拡大と収益性向上

持続的な成長に向けて成長市場である海外でのビジネス拡大を実現するため、エクスポランカ社のフォワーディングビジネスを起点に、インダストリーの拡大と物流領域の拡大を進めてまいります。このような戦略のもと、当社は2025年2月に台湾に拠点を置くグローバルフレイトフォワーダーであるMorrison社の全株式取得に関する基本合意を締結いたしました。Morrison社が強みを持つ電子部品・半導体業界の航空フォワーディング事業のノウハウと、既存のエクスポランカ社のフォワーディング事業や、佐川急便を中心とする日本国内の物流網を掛け合わせることで、グローバル物流事業全体の顧客基盤拡大と収益性向上を実現してまいります。

② 成長を支える経営資源の拡充

- ・パートナー企業との連携強化を含むサービスインフラの維持・強化

持続可能な輸配送インフラの維持・強化に向けて、適正運賃収受の取組みを継続するとともに、将来的な取扱個数の増加や既存インフラの老朽化への対応及び、拠点集約による効率化を目的として、大型中継センターを東京・関西・九州エリアに新設いたします。また、宅配便インフラとして欠かせないパートナー企業に対して、委託単価の見直しや事業承継窓口の設置等、支援プログラムの拡充も行なってまいります。

- ・人的資本への投資による企業価値の最大化

人材不足及びインフレの状況が継続する中、持続的な成長を支えるコア事業推進人材の維持・確保に向けて、DXによるオペレーションの見直しを通じて業務負担の低減や、継続的なベースアップの実施を推進してまいります。また、成長ドライバーであるソリューション人材の確保・育成の観点では、グローバル物流やDX等の専門人材の育成を拡充いたします。さらに、グループ経営を支えるグループ経営人材の採用・育成・定着という観点で、従業員向けの株式報酬制度の導入を決定し、企業価値向上へのコミットメントを強化する等、各種取組みを進めてまいります。

- ・DX、R&D、最新テクノロジーへの投資による事業競争力向上

AI荷積みロボットのR&Dや継続的なオープンイノベーション活動等、DX、最新テクノロジーへの投資により、サービス品質の向上や業務効率化を実現してまいります。これにより、お客さまに選ばれるサービス競争力を拡大するとともに、当社グループの収益性も向上させてまいります。加えて、これらの施策を推進するために必要なDX人材の育成強化を行ってまいります。

③ 持続可能な経営に向けた取組み

- ・脱炭素をはじめとする社会・環境課題への対応

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、物流企業グループとして、2050年のカーボンニュートラルを目標としたグループ脱炭素ビジョンに基づき自社の温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、お客さまの環境負荷低減に資するサービスを提供し、お客さまへの最適な物流ソリューションの提案を通じて社会全体の温室効果ガス削減に貢献してまいります。なお、グループ脱炭素ビジョンについては、M&Aによるグループ連結範囲の拡張や、日本政府による「第7次エネルギー基本計画」の公表を踏まえ、2026年5月に向け見直しを行い、従来以上に環境と経済のバランスを図った施策の策定を進めております。

また、自然災害の多い日本における防災という社会課題の解決に向けた取組みの一つとして、当社グループのノウハウを活用した一般財団法人SGH防災サポート財団を設立いたしました。当社グループでは過去から、自治体や各団体と連携し、物資の輸送を中心とした被災地での支援活動を行ってまいりましたが、日本政府と連携することで発災時の迅速なサポートをこれまで以上に安定的に提供し、地域社会の安全・安心な生活の実現に貢献してまいります。

- ・企業価値の向上に向けたガバナンスの高度化

企業価値向上に向け、取締役の企業価値向上へのコミットメントを強化するとともに、グローバル物流戦略を踏まえたグローバルガバナンス体制の整備・強化を推進し、グループ全体のガバナンス体制の高度化を進めてまいります。また、経営管理の観点でも、事業ポートフォリオ戦略を通じ資本収益性を意識した経営管理を推進いたします。さらに、ステークホルダーとの対話機会の拡充と経営戦略への反映により、企業価値向上を実現する好循環の創出に向け、取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を実施しておりますが、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,266	116,861
受取手形、営業未収金及び契約資産	187,712	199,449
販売用不動産	34,573	24,374
商品及び製品	663	629
仕掛品	318	254
原材料及び貯蔵品	1,980	2,397
その他	27,521	28,655
貸倒引当金	△2,660	△2,057
流動資産合計	397,377	370,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,568	125,762
機械及び装置（純額）	38,083	40,161
車両運搬具（純額）	52,847	63,174
土地	152,371	182,887
リース資産（純額）	8,650	16,729
建設仮勘定	13,492	34,437
その他（純額）	25,915	25,375
有形固定資産合計	387,927	488,528
無形固定資産		
のれん	8,367	64,691
ソフトウェア	17,236	15,390
リース資産	9	73
その他	15,319	24,704
無形固定資産合計	40,932	104,861
投資その他の資産		
投資有価証券	21,515	28,009
繰延税金資産	21,582	16,997
その他	29,332	33,436
貸倒引当金	△1,619	△1,784
投資その他の資産合計	70,811	76,660
固定資産合計	499,672	670,050
資産合計	897,049	1,040,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	78,442	87,607
短期借入金	14,918	4,905
1年内返済予定の長期借入金	30,084	24,200
リース債務	6,071	7,786
未払法人税等	4,717	18,231
預り金	31,864	26,173
賞与引当金	18,312	17,407
役員賞与引当金	7	156
その他	33,883	36,127
流動負債合計	218,301	222,596
固定負債		
長期借入金	13,181	139,119
リース債務	20,543	29,363
その他の引当金	421	639
退職給付に係る負債	36,463	42,878
資産除去債務	7,927	10,163
その他	9,948	11,265
固定負債合計	88,486	233,429
負債合計	306,787	456,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	16	—
利益剰余金	568,372	570,268
自己株式	△21,134	△21,131
株主資本合計	559,138	561,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,296	8,124
繰延ヘッジ損益	—	617
為替換算調整勘定	11,512	10,783
退職給付に係る調整累計額	△437	△398
その他の包括利益累計額合計	18,372	19,126
非支配株主持分	12,751	4,442
純資産合計	590,261	584,589
負債純資産合計	897,049	1,040,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,316,940	1,479,239
営業原価	1,162,949	1,318,809
営業総利益	153,991	160,430
販売費及び一般管理費	64,786	72,582
営業利益	89,204	87,847
営業外収益		
受取利息	1,201	1,047
受取配当金	280	348
持分法による投資利益	190	221
受取手数料	222	220
受取助成金	157	587
受取保険配当金	1,309	1,239
その他	1,186	1,091
営業外収益合計	4,547	4,756
営業外費用		
支払利息	1,563	2,559
為替差損	946	511
その他	391	664
営業外費用合計	2,901	3,736
経常利益	90,850	88,867
特別利益		
固定資産売却益	114	570
特別利益合計	114	570
特別損失		
固定資産売却損	210	218
固定資産除却損	※1 2,038	※1 234
減損損失	—	※2 556
投資有価証券評価損	199	—
特別損失合計	2,447	1,010
税金等調整前当期純利益	88,518	88,427
法人税、住民税及び事業税	31,798	30,580
法人税等調整額	△87	△466
法人税等合計	31,711	30,114
当期純利益	56,806	58,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,473	193
親会社株主に帰属する当期純利益	58,279	58,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	56,806	58,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	827
繰延ヘッジ損益	—	617
為替換算調整勘定	9,145	△737
退職給付に係る調整額	△240	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△34
その他の包括利益合計	9,602	711
包括利益	66,408	59,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,255	58,874
非支配株主に係る包括利益	153	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	—	542,740	△11,162	543,460
当期変動額					
剰余金の配当			△32,647		△32,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,279		58,279
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		16		28	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	25,631	△9,971	15,677
当期末残高	11,882	16	568,372	△21,134	559,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,538	4,053	△196	10,396	13,548	567,405
当期変動額						
剰余金の配当						△32,647
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,279
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	758	7,458	△240	7,976	△797	7,179
当期変動額合計	758	7,458	△240	7,976	△797	22,856
当期末残高	7,296	11,512	△437	18,372	12,751	590,261

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	16	568,372	△21,134	559,138
当期変動額					
剰余金の配当			△31,898		△31,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,120		58,120
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△17	△24,325		△24,342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,895	2	1,881
当期末残高	11,882	—	570,268	△21,131	561,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,296	—	11,512	△437	18,372	12,751	590,261
当期変動額							
剰余金の配当							△31,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							58,120
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△24,342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827	617	△729	38	754	△8,308	△7,554
当期変動額合計	827	617	△729	38	754	△8,308	△5,672
当期末残高	8,124	617	10,783	△398	19,126	4,442	584,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,518	88,427
減価償却費	34,817	40,129
減損損失	—	556
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	—
のれん償却額	1,981	3,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△3,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072	175
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	53
受取利息及び受取配当金	△1,481	△1,395
支払利息	1,563	2,559
為替差損益 (△は益)	2,865	1,517
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△221
固定資産売却損益 (△は益)	95	△352
固定資産除却損	2,038	234
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,035	△679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,905	10,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	4,873
預り金の増減額 (△は減少)	5,803	△5,923
その他	△896	△6,226
小計	136,482	134,395
利息及び配当金の受取額	1,291	1,411
利息の支払額	△1,057	△1,933
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,086	△15,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,629	118,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,219	△48,770
有形固定資産の売却による収入	882	1,875
無形固定資産の取得による支出	△6,555	△4,432
投資有価証券の取得による支出	△6	△18
投資有価証券の売却による収入	1	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△112,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	62
差入保証金の差入による支出	△981	△1,838
差入保証金の回収による収入	672	541
その他	△176	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,357	△164,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,776	△11,490
長期借入れによる収入	3,494	130,000
長期借入金の返済による支出	△20,870	△31,627
リース債務の返済による支出	△9,283	△8,665
セール・アンド・リースバックによる収入	1,551	1,987
自己株式の取得による支出	△9,999	△0
配当金の支払額	△32,646	△31,895
非支配株主への配当金の支払額	△780	△289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,024
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,310	13,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,055	1,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,982	△30,404
現金及び現金同等物の期首残高	178,249	147,266
現金及び現金同等物の期末残高	147,266	116,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 169社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社

SGムービング株式会社

佐川グローバルロジスティクス株式会社

株式会社C&Fロジホールディングス

株式会社ヒューテックノオリン

佐川アドバンス株式会社

SGシステム株式会社

SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.

SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.

SG SAGAWA USA, INC.

EXPOLANKA HOLDINGS Limited

EFL GLOBAL LLC

EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM) LTD

Locher Evers International Inc

EXPOLANKA FREIGHT LTD

Expofreight (Hong Kong) Limited

Expofreight (Shenzhen) Limited.

EXPOLANKA FREIGHT (CAMBODIA) LIMITED

EXPOLANKA FREIGHT (PHILIPPINES) INC.

佐川ヒューモニー株式会社

株式会社ワールドサプライ

SGHグローバル・ジャパン株式会社

名糖運輸株式会社

SGリアルティ株式会社

SGモータース株式会社

SGフィルダー株式会社

佐川急便国際物流(深圳)有限公司

SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD.

上海虹迪物流科技有限公司

EFL GLOBAL LOGISTICS (PTE.) LTD.

EFL Container Lines, LLC

EXPO FREIGHT PRIVATE LIMITED

Expo Freight (Shanghai) Limited

PT EFL GLOBAL INDONESIA

EXPOLANKA FREIGHT (PRIVATE) LIMITED

EXPOLANKA FREIGHT DUBAI (L. L. C)

E F L HUB (PVT) LTD

EFL MALAYSIA SDN. BHD.

株式会社C&Fロジホールディングスの株式取得に伴い、株式会社C&Fロジホールディングス、名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリン、他13社を連結の範囲に含めております。

EXPOLANKA HOLDINGS Limitedが、子会社7社を増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含め、Tropikal Global L.L.C-FZ及びTropikal Life International (Pvt) Ltdの株式を一部売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

EXPOLANKA HOLDINGS Limitedは、EXPOLANKA HOLDINGS PLCから商号変更しております。

なお、株式会社C&Fロジホールディングスは、2025年4月1日付で名糖運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

国家能源集团格尔木光伏发电有限公司

株式会社C&Fロジホールディングスの株式取得に伴い、直販配送株式会社を持分法適用の範囲に含めておりません。

EXPOLANKA HOLDINGS Limitedが、Tropikal Global L.L.C-FZ及びTropikal Life International (Pvt) Ltdの株式を一部売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

株式会社名糖蓼科山荘

同社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐川急便国際物流（深圳）有限公司他27社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED及びT&M Transportation COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

・役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、主としてその発生時に費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、社内規程に基づきヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,427百万円	92百万円
機械及び装置	52	111
車両運搬具	8	1
ソフトウエア	42	6
その他	507	22
計	2,038	234

※2 減損損失

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	金額
愛知県豊橋市	処分予定資産	建物及び構築物	532
北海道札幌市	事業用資産	建物、その他	20
宮城県仙台市	事業用資産	建物、その他	3
合計			556

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の処分を予定している資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物538百万円、その他18百万円であります。

なお、当該回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額により算定し、事業用資産については使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社C&Fロジホールディングス(以下「対象者」という)の株券等を金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という)によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年6月3日より開始し、2024年7月12日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2024年7月22日(本公開買付けの決済開始日)付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けの決済の完了後に、対象者が所有する自己株式を除く対象者株式の全てを所有していなかったことから、対象者は、対象者を当社の完全子会社化とするためのスクイーズアウト手続きとして、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合(以下「本株式併合」という)を実施いたしました。本株式併合により、当社以外の株主の所有する普通株式は、1株に満たない端数となり、当社を対象者に対する議決権比率は100%となりました。なお、本株式併合の結果生じた1株に満たない端数については、会社法(平成17年法律第86号、その後の改正を含む。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、2024年12月9日に裁判所の許可を得て2025年1月27日に当社が取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社C&Fロジホールディングス
主な事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業

(2) 企業結合を行った理由

低温物流業界における長年の知見や国内屈指の専門知識を有する対象者を当社の完全子会社として当社グループに迎えることは、両社の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、食品メーカー・卸売・小売等の主要な取引先に国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供することが可能になります。更には相互送客や相互に不得手とする領域を補完しあい、新たなサービスを開始する顧客を拡大することにより、低温物流領域の拡大を進めてまいります。

また、メディカル部門や第一次産業の製品の輸出等の新規領域開拓を通して、両社グループで新たなシナジーを創出してまいります。

(3) 企業結合日

支配獲得時 2024年7月22日 (みなし取得日 2024年9月30日)

追加取得日 2024年10月11日 (みなし取得日 2024年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

2024年7月22日 84.83%

2024年10月11日 15.17%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、処理しております。なお、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合による持分の追加取得については、2024年7月22日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	124,386百万円
取得原価		124,386百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,119百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

59,734百万円

なお、中間連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この結果、企業結合時に認識したのれんは17,417百万円減少しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,293百万円
固定資産	102,222百万円
資産合計	128,515百万円
流動負債	19,681百万円
固定負債	43,248百万円
負債合計	62,930百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳、並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳

顧客関連資産 10,011百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 20年

9. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	59,986百万円
経常利益	951百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△636百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれん及びのれん以外の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものととしてそれらの償却額を算定し、概算額に含めております。

(主な特別損益)

C & F ロジホールディングスグループにおいて、2024年4月～9月の期間に、特別損失として公開買付関連費用994百万円を計上しております。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	EXPOLANKA HOLDINGS Limited (当社の連結子会社)
事業の内容	アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2024年6月30日及び2024年12月31日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当連結会計年度において追加取得した株式の議決権比率は17.56%であり、当該取引により議決権比率の合計は99.99%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	34,024百万円
取得原価		34,024百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金（利益剰余金含む）の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金	17百万円
利益剰余金	24,325百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社の当社傘下の連結子会社を商品及びサービスの内容に応じて3つの事業に区分し、経営管理を行っております。

したがって、当社グループは当該区分を基礎とした、「デリバリー事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要商品及びサービス

報告セグメント	主要商品及びサービス
デリバリー事業	宅配便(飛脚宅配便、飛脚ラージサイズ宅配便、飛脚クール便、特定信書便、納品代行)、メール便(飛脚ゆうメール、飛脚ゆうパケット便)、TMS(飛脚国際宅配便、引越、ルート配送、チャーター輸送、設置輸送、美術品輸送、食品輸送)
ロジスティクス事業	流通加工、物流システム構築、在庫保管・入出庫管理、物流センター運営、TMS(ルート配送、チャーター輸送、国際宅配便)、国際航空・海上輸送、通関代行、低温物流(冷蔵・冷凍食品における保管、仕分け、輸配送)
不動産事業	不動産賃貸・管理、不動産開発、資産管理・運用、再生可能エネルギー供給

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,028,530	219,761	12,623	56,024	1,316,940	—	1,316,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,237	17,879	2,474	44,234	110,825	△110,825	—
計	1,074,767	237,641	15,097	100,259	1,427,765	△110,825	1,316,940
セグメント利益又は セグメント損失(△)	81,503	△4,854	7,139	3,415	87,204	2,000	89,204
セグメント資産	646,006	187,797	73,625	81,892	989,322	△92,273	897,049
その他の項目							
減価償却費	22,684	8,454	1,535	1,458	34,132	685	34,817
持分法適用会社への 投資額	—	1,623	—	—	1,623	—	1,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,370	12,570	256	794	50,992	755	51,748

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,000百万円には、セグメント間取引消去10,287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,287百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△92,273百万円には、セグメント間取引消去△195,372百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産103,099百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額685百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額791百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,021,137	381,339	23,976	52,786	1,479,239	—	1,479,239
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	40,896	19,286	2,563	48,731	111,478	△111,478	—
計	1,062,034	400,625	26,539	101,518	1,590,717	△111,478	1,479,239
セグメント利益	69,257	6,856	10,518	1,893	88,527	△679	87,847
セグメント資産	656,522	376,596	63,794	80,075	1,176,990	△136,374	1,040,615
その他の項目							
減価償却費	24,064	12,433	1,438	1,414	39,351	778	40,129
持分法適用会社への 投資額	—	3,314	—	—	3,314	—	3,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,431	163,180	117	1,704	212,433	△172	212,260

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去9,414百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,094百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△136,374百万円には、セグメント間取引消去△203,066百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産66,692百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額778百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△172百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△889百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額717百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	923.33円	927.54円
1株当たり当期純利益	92.98円	92.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	58,279	58,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	58,279	58,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	626,817	625,468

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年2月21日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である名糖運輸株式会社（以下「名糖運輸」という）を存続会社、当社の連結子会社である株式会社C&Fロジホールディングス（以下「C&F社」という）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（存続会社）

企業の名称 名糖運輸株式会社
事業の内容 貨物運送事業、倉庫事業等

② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社C&Fロジホールディングス
事業の内容 貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

名糖運輸を存続会社、C&F社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

名糖運輸株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

当社が株式を保有しているC&F社が消滅したことに伴い、合併の対価として、100%株主である当社に名糖運輸の全株式が交付されました。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループ入りによる非上場化に伴い、持株会社として求められる機能が縮小したことへの対応と、シナジー効果を早期に発現させ、その最大化を図るために意思決定の迅速化が可能となる体制の構築を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 55,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 8.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 75,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月12日(月)から2025年12月31日(水)まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付
(注)市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。 |

2. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、現中期経営計画に定めております累進配当や自己株買いの機動的な実施による3か年累計総還元性向:60%以上を目標として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主還元の強化と資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。なお、自己株式の取得価額の総額は、当社の財務状況及び株主還元方針などを総合的に勘案して決定しております。

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2025年5月29日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 3,879,400株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,513.5円 |
| (4) 処分総額 | 5,871,471,900円 |
| (5) 処分予定先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(株式付与E S O P信託口) |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。 |

2. 処分の目的

当社は、2025年3月28日及び5月9日開催の取締役会において、当社の持続的な企業価値増大に向け、従業員の経営参画意識の向上ならびに業務に対する意欲を一層高めることを目的に、人的資本経営の一環として、株式付与E S O P信託（以下「E S O P信託」）の導入を決議いたしました。

E S O P信託の概要については、2025年5月9日付で公表いたしました「当社グループ従業員を対象としたインセンティブ・プランの導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、E S O P信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数640,394,400株に対し0.61%（小数点第3位を四捨五入、2025年3月31日現在の総議決権個数6,254,013個に対する割合0.62%）となります。